

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 哲也
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 卓男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 卓男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 東京支店 （東京都台東区浅草橋五丁目2番3号 浅草橋鈴和ビル4階） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	9,872,089	2,670,622	15,401,159
経常利益又は経常損失( ) (千円)	64,068	184,456	897,374
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	26,911	165,473	518,967
純資産額(千円)	-	8,075,992	8,672,263
総資産額(千円)	-	20,718,888	22,710,589
1株当たり純資産額(円)	-	281.67	303.32
1株当たり四半期純損失( )又は1株当たり当期純利益(円)	0.95	5.89	18.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	38.2	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,635	-	508,118
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,632,219	-	1,633,703
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	663,542	-	1,808,117
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,949,663	3,958,685
従業員数(名)	-	685	668

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の種類別セグメントの区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、株式会社モールド研究所は持分法適用関連会社でなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	685[118]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（名）	516[112]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
精密機器部門	1,513,398
システム機器部門	1,110,399
合計	2,623,797

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
精密機器部門	1,136,368	328,659
システム機器部門	901,551	556,695
合計	2,037,919	885,354

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
精密機器部門	1,523,877
システム機器部門	1,146,745
合計	2,670,622

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、欧米の金融市場の混乱から世界市場の需要停滞が顕著となった影響を受け、10月に入ってからは円高進行も手伝って輸出が急減し、企業の在庫水準も上昇しました。このため、各業界の大手企業は急ピッチな減産、設備投資の休止に動き、更に、こうした企業への部品納入会社も追隨して生産調整に入り、日本経済全体が下げ足を早めました。

当社グループの主要顧客であるIT関連業界、自動車関連業界、工作機械業界でも需要急減を受けて、大幅な生産調整に入ったため、当社グループ製品の受注・売上も月を追って落ち込みが激しくなり、大きな影響を受けました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の受注高は2,037百万円、売上高は2,670百万円となりました。また、損益面につきましては、経常損失184百万円、四半期純損失165百万円の結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 精密機器部門

##### 〔ボールねじ〕

これまで低迷傾向を見せていた工作機械、液晶、電子部品関連業界は、10月に入り更に減産や設備投資凍結の動きを強めたため、受注はこれまでにない急速な減少となりました。また比較的堅調であった太陽電池関連の引合いも世界経済の変調に反応し、設備投資先送り傾向により停滞しております。当第3四半期連結会計期間の受注高は512百万円、売上高は776百万円となりました。

##### 〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングは、主要顧客である自動車関連業界の設備投資先送りや凍結の影響を受け、また工作機械業界でも内外需要が減退を見せる中、受注・売上が低調に推移していましたが、11月上旬に自動車トップメーカーの業績予想の下方修正発表された後は、一段と需要が冷え込む展開となりました。ゲージも当社が得意とする油井管メーカー向けが、原油価格が落ち着きを見せて低下傾向が顕著となるにつれ、様子見の展開となりました。当第3四半期連結会計期間の受注高は523百万円、売上高は638百万円となりました。

当セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は1,523百万円、営業損失は62百万円の結果となりました。

#### システム機器部門

##### 〔プレス型〕

精密プレス金型は、景気後退が明らかになるにつれ、家電をはじめほぼ全ての産業界が金型の新規設備投資に慎重となる中、発注の先送り傾向が強まり大幅な受注減となっております。携帯電話搭載用の振動モーター向け超小型コアの受注環境も大手携帯電話メーカーの減産傾向に加え、構成部品の在庫調整も進まず、一層厳しいものとなっております。こうした不景気な様相が強まる中、ハイブリッド自動車搭載モーターコアの受注・生産は順調に推移いたしました。当第3四半期連結会計期間の受注高は515百万円、売上高は708百万円となりました。

##### 〔工作機械〕

国内外の急速な景気後退を受けて、各業界では設備投資予算の見直しが行われており、当社の平面研削盤の受注は大幅に低減しました。また、メンテナンス部門の受注・売上も小幅な影響を受けております。当第3四半期連結会計期間の受注高は198百万円、売上高は260百万円となりました。

##### 〔精密測定装置他〕

半導体不況の影響を受けて、シリコンウェハメーカーが生産調整並びに増産設備投資の凍結状態を継続している中、超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ300TT）の受注は第3四半期に入って減少を余儀なくされました。当第3四半期連結会計期間の受注高は188百万円、売上高は177百万円となりました。

当セグメントの当第3四半期連結会計期間の売上高は1,146百万円、営業利益は31百万円の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に対し441百万円増加の2,949百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は380百万円となりました。これは主に売上債権や減価償却費などにより資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失や仕入債務、引当金等の減少、法人税の支払いなどにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は426百万円となりました。これは主にかずさアカデミアパークのボールねじ工場建設など有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,276百万円となりました。この増加は、運転資金として金融機関より長期借入金の調達をしたことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,718百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,991百万円減少しました。これは主に現金及び預金、売上債権、短期有価証券等の減少により流動資産が1,611百万円、また、固定資産が380百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,642百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,395百万円減少しました。これは仕入債務、設備支払手形の減少等により流動負債が2,159百万円減少し、長期借入金の調達等により固定負債が763百万円増加したことによるものであります。

また当第3四半期連結会計期間末の純資産は8,075百万円となり、前連結会計年度末と比較し596百万円の減少となりました。これは利益剰余金が289百万円、その他有価証券評価差額金が288百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界的な同時不況が日本経済界に大きく影響しており、特に製造業では、これまでになく国内外からの需要が急速に減少を見せております。当社グループもこうした動きに巻き込まれ、平成21年3月期第3四半期より受注低下が顕著になり、稼働率の低下に悩まされております。需要回復までは、収益的に厳しい局面に立たされるものと予想しており、急遽、緊急対策本部を設け、全社的に事業内容の見直し、また管理可能経費の削減等の施策を聖域なく実施しております。景気動向次第で、さらに一段踏み込んだ対策も必要と考えており、必要施策を決然と実践してまいり所存です。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は36,616千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であ り権利内容に何ら限定 のない当社における標 準となる株式 単元株式数1,000株
計	28,100,000	28,100,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 25,000	-	1(1) 発行済株式の内容欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,986,000	27,986	同上
単元未満株式	普通株式 89,000	-	同上
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,986	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式537株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己株式） 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	25,000	-	25,000	0.09
計	-	25,000	-	25,000	0.09

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	202	207	210	234	222	210	190	154	145
最低（円）	190	191	196	207	200	179	110	140	113

（注）月別最高・最低株価は東京証券取引所第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,975,088	3,484,386
受取手形及び売掛金	3,323,662 <sup>3</sup>	3,746,159 <sup>3</sup>
有価証券	-	499,712
商品	80,757	100,408
製品	495,666	596,888
原材料	601,243	527,180
仕掛品	1,312,503	1,550,837
貯蔵品	14,989	16,600
その他	483,921	376,790
貸倒引当金	1,986	1,953
流動資産合計	9,285,846	10,897,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,064,977	2,678,395
土地	3,275,185	3,275,185
その他	1,736,787	2,912,944
有形固定資産合計	9,076,949 <sup>1</sup>	8,866,525 <sup>1</sup>
無形固定資産	135,633	140,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,774	1,878,842
その他	1,101,786	968,374
貸倒引当金	35,101	40,580
投資その他の資産合計	2,220,459	2,806,636
固定資産合計	11,433,042	11,813,579
資産合計	20,718,888	22,710,589

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,128	2,916,871
短期借入金	3,171,549	3,063,837
未払法人税等	6,574	105,643
賞与引当金	103,698	320,207
その他	574,253	1,685,992
流動負債合計	5,933,204	8,092,553
固定負債		
長期借入金	3,388,722	2,689,207
退職給付引当金	1,992,558	1,967,176
役員退職慰労引当金	178,545	173,809
その他	1,149,865	1,115,580
固定負債合計	6,709,691	5,945,772
負債合計	12,642,896	14,038,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	3,061,381	3,351,026
自己株式	6,149	5,421
株主資本合計	6,381,626	6,672,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,032	495,579
土地再評価差額金	1,337,165	1,337,165
為替換算調整勘定	17,950	11,588
評価・換算差額等合計	1,526,246	1,844,332
少数株主持分	168,118	155,929
純資産合計	8,075,992	8,672,263
負債純資産合計	20,718,888	22,710,589

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,872,089
売上原価	7,803,413
売上総利益	2,068,675
販売費及び一般管理費	1,2,038,089
営業利益	30,586
営業外収益	
持分法による投資利益	4,713
設備賃貸料	65,064
受取ロイヤリティー	117,184
その他	63,912
営業外収益合計	250,875
営業外費用	
支払利息	118,456
その他	98,937
営業外費用合計	217,393
経常利益	64,068
特別利益	
固定資産売却益	113
補助金収入	35,889
投資有価証券売却益	1,913
特別利益合計	37,916
特別損失	
投資有価証券評価損	9,736
固定資産除却損	96
特別損失合計	9,832
税金等調整前四半期純利益	92,151
法人税、住民税及び事業税	23,798
法人税等調整額	73,532
法人税等合計	97,331
少数株主利益	21,731
四半期純損失 ( )	26,911

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	2,670,622
売上原価	2,213,686
売上総利益	456,936
販売費及び一般管理費	648,680
営業損失( )	191,743
営業外収益	
持分法による投資利益	2,800
設備賃貸料	21,693
受取ロイヤリティー	32,146
その他	10,638
営業外収益合計	67,278
営業外費用	
支払利息	39,426
その他	20,564
営業外費用合計	59,991
経常損失( )	184,456
特別利益	
補助金収入	35,889
投資有価証券売却益	558
特別利益合計	36,447
特別損失	
投資有価証券評価損	3,241
特別損失合計	3,241
税金等調整前四半期純損失( )	151,251
法人税、住民税及び事業税	53,642
法人税等調整額	62,491
法人税等合計	8,849
少数株主利益	5,372
四半期純損失( )	165,473

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	92,151
減価償却費	614,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,445
賞与引当金の増減額(は減少)	216,508
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,382
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,736
受取利息及び受取配当金	18,456
支払利息	118,456
持分法による投資損益(は益)	4,713
有形固定資産売却損益(は益)	113
有形固定資産廃棄損	96
投資有価証券売却損益(は益)	1,913
投資有価証券評価損益(は益)	9,736
売上債権の増減額(は増加)	422,496
たな卸資産の増減額(は増加)	286,755
仕入債務の増減額(は減少)	839,743
その他の流動資産の増減額(は増加)	172,463
その他の流動負債の増減額(は減少)	78,847
その他	5,405
小計	230,668
利息及び配当金の受取額	50,178
利息の支払額	117,678
法人税等の支払額	160,533
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,635</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	473
投資有価証券の売却による収入	174,667
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,816,286
有形及び無形固定資産の売却による収入	471
その他	9,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,632,219</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	23,316
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	669,456
リース債務の返済による支出	2,557
自己株式の取得による支出	728
配当金の支払額	140,398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>663,542</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,009,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,958,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,949,663

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	当第3四半期連結会計期間において、株式会社モールド研究所の保有株式を一部売却したため、持分法適用関連会社でなくなりました。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法または個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い主として移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ69,731千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	第3四半期連結会計期間末棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却方法の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 税金費用の計算	納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっています。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来法定耐用年数を10～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ43,892千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,658,662千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,099,478千円です。
2 -	2 受取手形割引高は、499,870千円です。
3 四半期連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 35,343千円	3 -

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。	
人件費	905,323千円
賞与引当金繰入額	135,614
退職給付費用	63,891
役員退職引当金繰入額	19,363
貸倒引当金繰入額	5,875

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。	
人件費	299,468千円
賞与引当金繰入額	31,410
退職給付費用	21,616
役員退職引当金繰入額	6,103
貸倒引当金繰入額	1,295

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,975,088千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,425
現金及び現金同等物	2,949,663

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式28,100,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式25,719株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,398	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
 生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,523,877	1,146,745	2,670,622	-	2,670,622
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,523,877	1,146,745	2,670,622	-	2,670,622
営業利益又は営業損失( )	62,846	31,493	31,353	(160,390)	191,743

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,491,093	4,380,995	9,872,089	-	9,872,089
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,491,093	4,380,995	9,872,089	-	9,872,089
営業利益	134,448	424,010	558,459	(527,873)	30,586

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 たな卸資産の評価基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で45,742千円、「システム機器部門」で23,989千円営業利益が減少しております。

4 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を10~13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しました。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメントへの影響は「精密機器部門」で39,682千円、「システム機器部門」で4,080千円、「消去又は全社」で128千円営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦以外の割合が10%に満たないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	548,491	74,112	43,663	2,302	668,568
連結売上高（千円）					2,670,622
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.5	2.8	1.6	0.1	25.0

注） 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,671,062	211,046	117,176	20,529	2,019,813
連結売上高（千円）					9,872,089
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	2.1	1.2	0.2	20.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米.....米国・カナダ

ヨーロッパ.....イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域.....イスラエル

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められたものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	281.67 円	1株当たり純資産額	303.32 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,075,992	8,672,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	168,118	155,929
(うち少数株主持分)	(168,118)	(155,929)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	7,907,873	8,516,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	28,074	28,077

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0.95 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5.89 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	26,911	165,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	26,911	165,473
期中平均株式数(千株)	28,075	28,074

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。